

○議長（濱野良一君）

5 番 小川務君。

○5 番（小川務君）

それでは、議長の許可をいただきまして、小川務が 3 月定例会の一般質問をさせていただきます。よろしくお願いします。

質問に先立ちまして、この度の石川県能登地方を震源とする令和 6 年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

そこで今回は、防災対策について集中的に質問させていただきます。

ソフト、ハード両面での対策、そして財政的な裏付けなど、包括的に伺いさせていただきますので、よろしくお願いします。

さて、私は、令和 4 年 6 月定例会の質問におきまして、災害対策について質問させていただいております。くしくもこのときも、能登地方で震度 6 の地震が発生した直後でございました。このときの一般質問で私は、長期的な研修の必要性和、災害対策本部要員の研修強化についてご提案させていただきました。町側からは、毎年全課長が参加して、防災訓練を行っていることや、外部講師を招いての研修を実施されている旨、説明がありました。

また、内閣府の防災スペシャリスト養成研修、内閣官房の自治体危機管理研修を引き合いに出された上で、オンラインにより受講機会を拡大する方針であるご答弁をいただいております。そこで、職員を対象とした防災研修、災害対策本部要員を対象とした研修について、実施状況をお伺いいたします。職員の防災士取得状況、研修の種類、実施状況、参加人数等など、この 2 年弱の実施状況につき、お答えください。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

まず、職員の防災士取得状況、研修の種類、実施状況、参加人数等などの実施状況についてでございます。

まず、職員の防災士取得状況については、今年度 3 名の職員が防災士講習を受講し合格しており、現時点で、町長を含む 5 名が防災士資格を保有しております。

次に、研修については、内閣府や香川県、四国官学連携防災・減災協議会などが実施する防災対策の基礎的な研修のほか、外国人への情報伝達や避難所運営、災害時の健康危機管理などの専門的な研修を受講いたしました。

また、今年度は、土庄町総合防災訓練を 3 年ぶりに実施したほか、県の災害対

策本部訓練に2回参加しております。1回目は、豪雨および高潮を想定し、2回目は、南海トラフ地震発生を想定した訓練でございます。

職員の参加人数につきましては、令和4年度が延べ43人、令和5年度が延べ85人でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

ありがとうございます。

町長含め5名の方が合格されていて、研修の令和6年度85名、また外国人に対する対応も進めているということなので、今後もマンパワーは大変重要だと思いますので、よろしくお願いします。

また、先ほど挙げられた研修以外にも、今後新たな研修の実施、または研修内容の充実、拡充につきまして、お考えがございましたらお答えください。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員の2点目のご質問にお答えいたします。

新たな研修の実施または研修内容の充実・拡充につきましては、引き続き、内閣府や消防庁、香川県などが実施する研修や訓練を活用し、職員の防災知識の向上に取り組んでいくとともに災害対策本部要員として、基礎知識・能力向上のため、防災士資格の取得推進や研修を進めてまいりたいと考えております。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

ありがとうございます。

マンパワーにつきまして、もう1点、能登半島地震におきましては、多くの職員が被災しました。被災という立場でありながら、復興、復旧の最前線に立ち、疲労の色も日に日に濃くなっているように思われます。そこでお伺いします。災害時における職員の休憩スペース等の確保はどのようになっていますか。

また、全国からの自治体から派遣される応援職員、いわゆる応急対策職員派遣制度に基づく対応があります。早期復興・復旧に向けた技術職員の方々の宿泊場所等の確保も重要になりますが、どのように考えているのでしょうか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員の3点目のご質問にお答えいたします。

小川議員がおっしゃるとおり、大規模災害時には、災害対策本部要員である職員もその多くが被災者となることが想定できます。一方で、災害対策に取り組む職員は、まず、住民の方々の支援に力を注がなければなりません。能登半島地震におきましても、過酷な環境下での被災自治体の職員の疲弊が報道されております。小川議員ご質問の職員の休憩スペース等の確保については、現庁舎西館にリエゾンの待機場所にも使用できるよう、シャワー室を備えた休憩室を整備しております。

また、職員の休憩スペースとして、西館の更衣室に畳敷の休憩スペースを設置し、仮眠をとる事ができるようになっております。

また、災害時の職員のメンタルヘルス対策も講じる必要があると考えております。小川議員がおっしゃるとおり、町の職員だけでは対応しきれない場合には、「災害時相互応援協定」による職員派遣や「応急対策職員派遣制度」を活用することとなります。

災害時の応援職員の受け入れにあたっては、被災地の負担とならないよう、応援職員には、自己完結型で活動していただくことが原則となっています。

一方、復旧・復興支援の技術職員については、中長期の受け入れが想定される場所であり、こうした応援職員の受援体制の整備は、基本的に受け入れ市町村が整えるべきでございますので、宿泊場所等の確保も含め、県や小豆島町とも協議しながら研究していきたいと考えております。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

西館に休憩スペースがあるということで、職員の方が休憩スペースがあるのとないのとでは全然復興のスピードも違うと思いますので、より一層充実した設備等になるように、足りない部分は補充していただければと思います。

また、ここにいらっしゃる執行部の皆さんはじめ、町職員の皆さんが頼りであり、ケアのほどよろしくお願いします。

また、応急職員の連携も大変重要になると思いますので、宿泊場所等の確保、ご自身で確保するのが一番ですが、足りない場合は、フォローしていただければと思いますのでよろしくお願いします。

次に、この度の大地震におきましては、半島という地理的制約の多い条件の中での災害対応の難しさが改めて再認識されました。道路の陥没や土砂崩れにより陸路が寸断され、復旧までに時間がかかり、物資の搬送などにおいて大きな妨げとなりました。

プッシュ型で海路を使って物資を送ろうと試みたようですが、海底の地盤隆起もあり、港はどこも壊滅的な被害を受け、救援物資は支援を待つ人々の元へ十

分届きませんでした。自衛隊のホーバークラフトを使って、支援物資を陸揚げしたのは、災害発生後 72 時間ぎりぎりの 1 月 4 日のことでした。離島に位置している本町はご承知のとおり、半島以上に地理的制約が多くあります。本州や四国とは橋がつながっておりませんし、空港ありません。航路のみでしか渡ることができず、港が壊滅的な被害を受ければ、能登半島以上に復興が難しいという状況になります。離島と半島が多い鹿児島県においても、防災対策の練り直しに迫られていると地元紙で報道されているようです。そこでお伺いします。交通輸送手段が航路しかない地理的制約を踏まえたうえで、防災対策等を見直していく考えはありますでしょうか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員の 4 点目のご質問にお答えいたします。

輸送手段が航路しかない地理的制約を踏まえた上での、防災対策等を見直しにつきましては、今後、能登半島地震を踏まえ、自衛隊や県防災ヘリなどによる空路からの輸送方法や備蓄物資の数量などについて、見直ししていく必要があると考えております。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

ありがとうございます。

県においても半島や離島の孤立に対して危機感を抱いているようであります。1 月 18 日に南海トラフ地震を想定した県の対策本部の運営訓練では、三豊市の庄内半島、そして本町の豊島にアクセスができないとの想定で訓練が行われました。本町も県の運営訓練に参加されたと思いますが、訓練で見えた課題や教訓、そしてそれらを今後の災害対策にどう反映させるか、お答えください。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員の 5 点目のご質問にお答えいたします。

県災害対策本部運営訓練において、土庄町では、豊島での災害状況の想定について、津波警報発令のため航路を使用することができなくなった状況下による人員等の輸送方法の検討をしました。その際に、停電も発生した想定であったため、県と自衛隊、中国電力のリエゾンと協議を行い、空路での輸送とする対策方針を決定いたしました。この中で見えてきた課題は、大規模災害時には、町だけではすべての対応は困難であるため、消防や自衛隊、警察、民間企業など、さま

ざまな主体との円滑な連携、協力体制を構築していくことでございます。

元旦の能登半島地震の翌日、羽田空港での航空機事故の際、日航機の乗客乗員全員が無事に避難したことは奇跡と言われました。一方では、これは、日ごろの訓練の成果であるとも評価されています。

また、先日の防災会議の研修においても訓練を重ねることで、実効性のある災害時の対応を行うことができるとの講話がありました。

今後も引き続き、座学の研修のみならず、町総合防災訓練の実施や、県下で行われるさまざまな訓練に参加し、実践を繰り返すことで災害対策本部要員の能力向上に取り組んでまいります。さらには、住民の方々にも働きかけ、自主防災組織の構築や地域単位での防災訓練の実施など、自助、共助、公助が連携した災害対策が実践できるよう努めてまいります。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

座学だけではなく実践に取り組んでいくということなので、経験値をどんどん増やしていただければと思います。ありがとうございます。本土から隔絶された離島においては、海からの交通輸送手段が遮断された場合、空路に頼らざるを得ません。しかし、小豆島は他の主な離島と異なり、空港が存在しないのがウィークポイントです。

ちなみに、小豆島は船でしか渡れない離島としましては、県内で最大の人口を有している島であります。令和 5 年度土庄町地域防災計画地震対策編には、緊急な救急活動、救助活動、災害応急対策活動、災害防御活動等を行えるよう防災ヘリポートの整備を進めるとの規定があります。現在の整備状況につきましてお答えください。

また、地域防災計画には、県防災ヘリの臨時ヘリポート予定地として、豊島家浦、オリビアン小豆島、そして町中心部の町有地の 3 カ所が定められております。しかし、いずれの立地も一長一短があるのではないかと私は考えております。大鐸地区の多くが土砂災害警戒区域、いわゆるイエローゾーンに指定されており、ヘリポートへのアクセスも難しくなるかもしれません。町有地は大変利便性の高い場所ですが、例えば自衛隊の大型ヘリの着陸に対応できますでしょうか。そのあたりも、もし分かればお答えいただければと思います。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

防災ヘリポートの整備状況については、平成 23 年度に東港に臨時ヘリポート

を整備しております。

自衛隊の大型ヘリの着陸に対応できるかどうかということについては、善通寺自衛隊に確認したところ、大型ヘリの場合、100m×100m程度の広さが必要なため、防災ヘリの離発着場としている3カ所（東港場外、旧豊島小中学校グラウンド、オリビアン）のうち、オリビアンであれば着陸は可能とのことでした。

また、刈崎第二グラウンドについても面積的には着陸は可能ということを確認しております。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

はい。ありがとうございます。

オリビアンと刈崎第二が大丈夫ということなので安心しました。ぜひとも災害時には大型ヘリで、物資等、人的な支援も必要かと思いますので、支援、設備ですね、今後必要でしたら、またよろしくお願いします。

いずれにせよ、液状化現象などにより、道路が使えない場合、あるいは港湾が被災した際は、空路に頼らざるをえません。ヘリポートの充実、是非ともよろしく願いいたします。

次に、救援物資が到着するまでの間、私たちは備蓄物資で凌がなければなりません。地域防災計画では、住民は最低でも3日間、できれば1週間分程度の食料や飲料水の備蓄に努めるものとしており、町においても食物アレルギーへの対応や特別な配慮を要する避難所向けの物資も含め調達の確保を図っております。また、能登半島地震に支援に行った看護師さんの話では水が使えない環境になると、お風呂には入りません。そうすると、女性は感染症による膀胱炎や、発熱腎盂炎等になりやすくなるので、簡易シャワーの設備が大変重要であるとお話をいただきました。そこでお伺いいたします。現在の町における災害備蓄品、例えば簡易シャワー、簡易トイレ、赤ちゃんのミルク、段ボールベッド等の備蓄状況はどのくらいでしょうか。

また、断水時に近隣住民に井戸水を開放する制度として、災害時協力井戸制度があります。この制度を事前登録して、町民に伝える考えはありますか。今後の具体的な備蓄計画、災害時協力井戸登録制度の事前登録の導入についてお答えいただければと思います。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

現在の町の災害備蓄品については、簡易トイレが40台、液体ミルクが72本、

調製粉乳が 1.6 kg、ダンボールベッドが 346 台、ダンボールパーテーションが 328 台となります。また、備蓄食料については 3460 食ございまして、香川県地震・津波被害想定における最大クラスの地震、津波による避難者を基に算出した、1 日分の食料を県と折半して備蓄しております。一方で、簡易シャワーの備蓄はございません。災害発生による断水の際、水は何より貴重となりますので、衛生を保つウェットシートなどを、自助として是非、非常持ち出し袋へ常備していただくようなご協力をお願いしたいと思います。

また、災害時協力井戸につきましては、現在実施しておりませんが、他の自治体などを参考にしながら登録制度について研究してまいります。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

自助ということで、町民の皆さんがウェットティッシュを準備していただくのは大変重要だと思います。確かにそうなんですけど、災害が発生した場合に、真夏日だった場合とか、女性の方だったりとか、あと高齢の方が、体を洗えない環境というのはやっぱり厳しいかなと思いますので、いくつかでもいいので準備していただければと思います。これは石川県に災害現場に行った方のアドバイスなので、そういったものも活かしていただければなと思いますので、よろしくをお願いします。

次に、能登半島につきましては集落が孤立し、十分に物資が行き届かず、寒さが厳しい中、被災者の皆さんが食料を分け合って食べるという光景がテレビで幾度となく流れていました。このような姿を見て、心が痛んだのは私だけではないと思います。今日の新聞にも、石川県輪島市の指定避難所の半数以上で避難物資が足りなかったと記載されていました。町内にはスーパーやコンビニエンスストアはありますが、サプライチェーンに関しては島というのは大きな制約があります。そういう意味でも、本土と同等以上の備えが必要になってくると思います。予算的な問題もあるかと思いますが、国や県の支援を活用できるものは活用しながら、今以上の備蓄の充実をお願いしたいと思います。また災害時協力井戸の存在ですけども、皆さんが把握することにより、洗濯や消火活動に有益であると思いますので、大きなお金がかからない防災対策の 1 つになると思いますので、今一度ご検討をお願いします。よろしくをお願いします。

次に、来年度からの民間住宅耐震診断費用は、上限 12 万円までが全額補助、耐震改修費は 140 万円までに引き上げられることになりました。土庄町内の住宅の耐震化率が 62%と全国平均の 87%から大きく下回った状況にあります。このような中、町民の皆さんにとって大変ありがたい支援であると考えます。一方で、災害時に大きな存在である 7 つの消防団施設の耐震状況はいかがでしょう

か。土庄分団屯所は、平成 29 年に新しく屯所が完成しました。渚崎分団屯所に関しては、昭和 50 年に建築され築 49 年が経過しています。能登半島地震でも屯所が倒壊し、消防車が出動できない状況にありました。今後、渚崎分団を含め各消防団施設の耐震診断、耐震改修を行う考えはありますか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

分団屯所に関しましては、旧耐震基準である昭和 56 年以前のものがございませう。その耐震診断等につきましては、今後、町有施設の耐震性の調査や耐震診断の実施計画の策定などを考えていく中で検討してまいりたいと存じます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい。ありがとうございます。

旧耐震が昭和 56 年で民間住宅も耐震が進んでますので、ぜひ公共施設も見いただければと思います。土渚海峡の橋が使用できない場合、西消防署の消防車等は前島でしか使用することができません。その場合、渚崎分団から大部分団までの消防車で消火活動、救助捜索に出動します。屯所が倒壊して、消防車が使えなくなる状況が発生しないよう、ぜひ早急に対応していただきたいと思います。

次に、最後に、災害関連費用に関する予算的な裏付けについてお伺いします。

能登半島地震を受け、自治体の中には災害対策を強化するために、来年度当初予算を振り替えた自治体もあります。神奈川県寒川町では、新年度に町長さん専用の公用車を購入しようと検討していましたが、急遽、予算案を振り替えて、倒木や瓦れきなどを除去できるホイールローダーを買い替えることに決めたそうです。本議会でも令和 6 年度当初予算案が上程されていますが、能登半島地震を受けた防災対策を詳細に盛り込むのはスケジュール的にも難しかったかと思います。そこで今後、令和 6 年度補正予算等において、新たな防災対策を計上することは考えていますでしょうか。例えば、防災士取得補助金の増額。香川大学大学院の防災危機管理の専門家を育成するための学費補助を新設。あるいは、災害時にマイナンバーを活用した要介護避難者の安否確認のための避難者名簿の DX 化や避難所情報の自動化をするらくらく避難所くんの導入など、人的育成業務の効率化に力を入れていきたいと、町長の思いでも結構ですので、お話いただければと思います。

○議長（濱野良一君）

岡野町長。



○町長（岡野能之君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

さまざまな提案、今いただきました。小川議員も防災士の資格を持っておられるというところで、詳しい提案、また、いろいろな部分の提案いただきました。そのようなところで、全体的なお話をさせていただきます。

私は施政方針でも申し上げたとおり、令和 6 年度当初予算編成において、4 つの重点予算配分を設定し、そのうちの一つに「防災対策の強化」を掲げました。耐震診断・耐震改修補助金の拡大、ハザードマップの更新、防災士資格取得助成、危険ブロック塀の撤去や家具類転倒防止器具への助成、消防団運営費の拡大や避難行動支援者システムを利用し、高齢者や障害のある方など自主避難が困難な方の情報把握や個別避難計画を作成し、地域安全の推進を図るため、総額で 9700 万円の予算を重点枠として計上させていただいております。

防災対策は、万全を期することができないものではなく、自助・共助・公助により、できる限りの準備や備えをしておくことが求められます。こうした観点から、私は、能登半島地震を教訓として、土庄町として取り組むべき事柄を再検証することは重要であり、できることは、小さなことからでも行っていきたいと思っておりますので、補正予算での計上につきましても、必要に応じて検討してまいります。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

ありがとうございます。

必要に応じて対応していただくということなので、今後精査していただき、ご協力いただければと思います。能登半島地震から 2 カ月以上が経過しました。復興も諸についたばかりです。金沢市などエリアの外に避難されている方も多くいらっしゃる、過疎化にさらに拍車がかかるのではないかと懸念をしているところです。本町においても決して他人ごとではありません。水害や土砂災害に幾度となく苦しめられており、とりわけ昭和 49 年に発生した土砂災害では、小豆島全体で 29 名の方が犠牲になりました。災害を理由に地域の魅力は下がることはあってはなりません。被災して生まれた故郷を離れてしまうことも決してあってはなりません。くしくも今年は、昭和 49 年の土砂災害からちょうど 50 年であり、災害対策について考え直すよい機会なのではないかと強く感じております。私たちも知恵を出しますので、町執行部の皆さまにおかれましても、より一層の対応強化のほどよろしく願います。

最後に、町長にお願いがあります。今後大規模災害が発生した場合、つらく苦しい環境が待ち受けていると思います。そのようなときに、トップの町長が不眠不

休で業務を行っていては、冷静な判断ができないと思います。また、部下の職員の皆さんも安心して休むことができなくなるので、そのような状況になりましたら、ぜひ率先して休憩を取っていただきたいと思います。休むことも大切な仕事であると思います。これで私からの質問は以上となります。ありがとうございました。